

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	埼玉県鴻巣市
本事業の担当部局名	総務部やさしさ支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	鴻巣市結婚新生活支援事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度			
総事業費(A)(円)	12,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	12,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	12,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、中学生を対象に乳幼児やその保護者とのふれあい体験を実施し、命の大切さや子育てについて の理解を深めるとともに、自身の将来の仕事・結婚・妊娠・出産・子育てを考えるきっかけづくりを行う。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 令和4年度に策定した「第6次鴻巣市総合振興計画 後期基本計画」においては、子育て・教育・文化に関する政策 として「未来をひらく人材を育て、確かな学びと文化が根付くまちづくり」の実現を目指しており、 ①出産・子育て支援の充実②学校教育の充実③青少年の健全育成④市民文化・生涯学習の充実⑤スポーツの振興 の5つの施策で構成されている。 本事業については上記①に位置付けられ、結婚・妊娠・出産・子育て等、切れ目のない支援を行い、安心して子ども を産み育てやすい環境の整備を推進する。							
個別 事業 の 内 容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
住宅の賃借に要した費用のうち、賃料及び共益費については3か月分を上限とする。								

2. 申請見込

①新規世帯見込

28	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	12 世帯
その他	16 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

所得要件が維持され、職務経験が長い世帯も対象となる可能性が高くなることから、その他世帯を多く見込んで積算した。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	32	世帯
～12月(実績)	17	世帯
1月～3月(見込)	15	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	12	世帯	×	600,000	円	=	7,200,000	円
(その他)	16	世帯	×	300,000	円	=	4,800,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			12,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報4月号、HP、LINE、X(旧Twitter)、デジタルサイネージへ掲載し、チラシを29か所(市内公共施設及び市内不動産会社)に合計500枚以上配布する予定。

また、戸籍担当課及び宿直担当課へ婚姻届を提出した方に対し、チラシを配付するよう依頼予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	鴻巣市が子育てをしやすと思う保護者の割合		%	72.2 (R8年度)	63.0 (R5年度)
	この地域で子育てをしたいと思う乳幼児の保護者割合		%	96.5 (R8年)	94.7 (R5年)
	年少人口		人	12,080 (R8年)	12,751 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.04 (R5年)	
	婚姻件数		件	328 (R5年)	
	婚姻率			2.8 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	150 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	54 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	77 (R5年度実績)